

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第14期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森下一喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井一也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂井一也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,823,452	7,514,740	11,241,053	10,293,587	9,240,154
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	231,672	311,724	1,729,290	1,848,684	2,453,138
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,578,847	4,932,231	72,194	44,049	1,936,296
純資産額 (千円)	5,399,471	3,313,228	6,301,641	7,216,919	9,482,743
総資産額 (千円)	12,070,157	10,901,443	15,051,237	12,049,494	13,345,659
1株当たり純資産額 (円)	61,972.15	36,937.60	33,290.63	38,064.87	54,005.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	18,452.02	55,238.34	662.95	384.70	16,873.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				383.10	16,825.95
自己資本比率 (%)	44.6	30.4	25.3	36.2	46.5
自己資本利益率 (%)	42.1	111.4	2.0	1.1	36.6
株価収益率 (倍)				655.06	14.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,165	307,805	2,076,397	2,140,910	2,073,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,107,705	984,861	6,089,526	1,833,210	1,218,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,517,789	763,501	3,492,216	579,433	397,134
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,126,619	2,212,354	5,202,508	5,472,820	5,570,031
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	217 〔43〕	308 〔20〕	730 〔33〕	693 〔37〕	796 〔42〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第11期及び第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

5. 第12期より、GRAVITY Co., Ltd. 及びその連結子会社8社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年6月30日としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,150,435	6,491,168	7,533,808	7,374,725	7,294,175
経常利益 (千円)	787,676	485,722	876,567	1,018,189	1,259,573
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,268,759	5,165,138	2,451,357	526,813	1,169,207
資本金 (千円)	4,225,132	4,305,436	5,313,884	5,320,044	5,331,384
発行済株式総数 (株)	86,838	89,698	114,316	114,536	114,941
純資産額 (千円)	5,712,633	3,412,134	2,977,673	2,447,775	3,762,903
総資産額 (千円)	10,965,201	9,297,317	8,536,182	5,146,277	6,015,057
1株当たり純資産額 (円)	65,779.79	38,040.25	26,047.74	21,371.23	32,737.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14,828.02	57,846.78	22,510.17	4,600.83	10,188.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					10,160.13
自己資本比率 (%)	52.1	36.7	34.9	47.6	62.6
自己資本利益率 (%)	32.3	113.2	76.7	19.0	37.7
株価収益率 (倍)					24.27
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	138 〔30〕	199 〔16〕	181 〔27〕	182 〔33〕	204 〔32〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

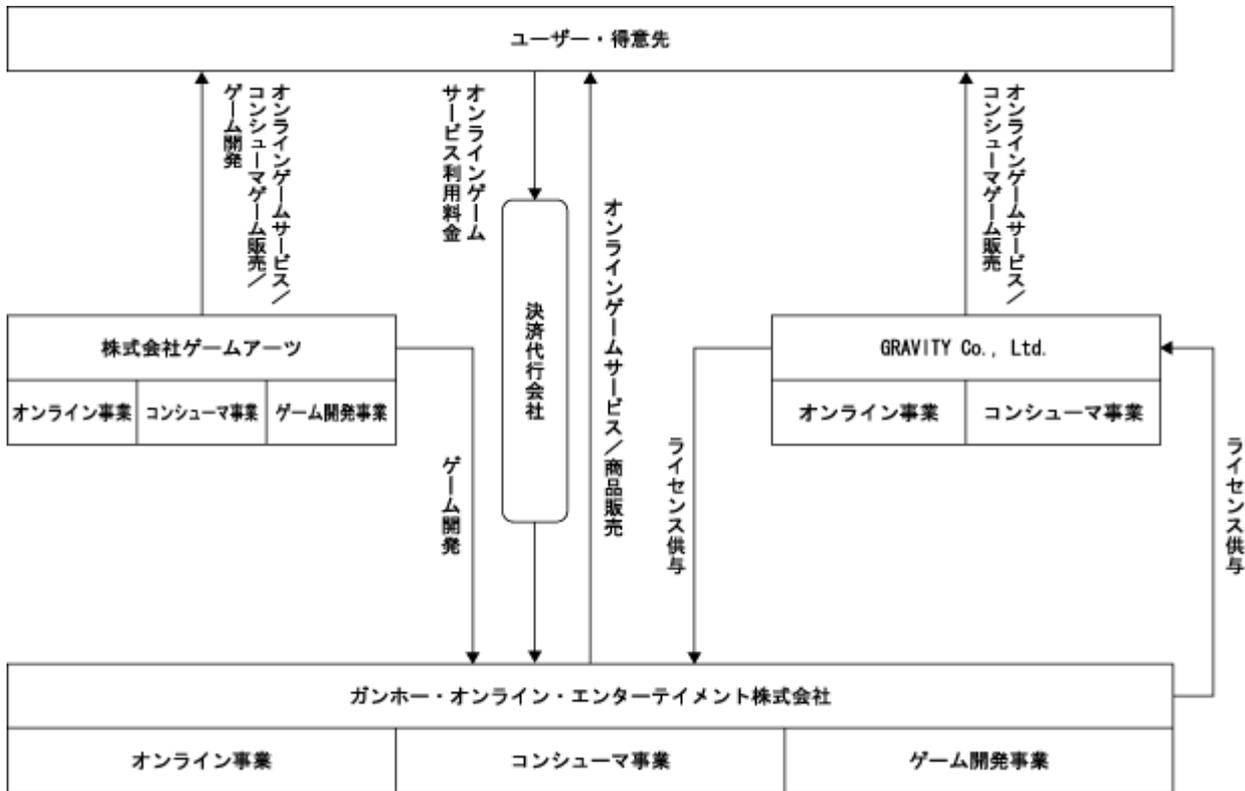
## 2 【沿革】

年月	概要
平成10年7月	ネットオークションサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋箱崎24番1号にオンセール株式会社(資本金650,000千円)を設立
平成12年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目53番6号に移転
平成12年10月	オークションシステム等をASP方式にて提供する事業へ事業方針を変更
平成14年8月	商号をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に変更 主な事業内容をオンラインゲームサービスへ変更
平成15年4月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目16番に移転
平成16年4月	株式会社ゲームアーツとオンラインゲーム共同開発に係る業務提携
平成16年5月	株式会社ゲームアーツに対して資本参加
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場へ上場
平成17年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目2番2号に移転
平成17年10月	ポータルサイト運営配信を目的とする子会社ガンホー・モード株式会社を東京都千代田区に設立
平成17年11月	オンラインゲーム共同開発を目的とする株式会社ゲームアーツの株式を追加取得し、子会社化
平成18年8月	オンラインテーマパーク「ガンホーゲームズ」正式サービス開始
平成19年10月	コンシューマゲーム事業を目的とするガンホー・ワークス株式会社を東京都千代田区に設立
平成20年4月	現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.株式を取得し、子会社化
平成20年5月	子会社ガンホー・モード株式会社を吸収合併
平成21年11月	本社を東京都千代田区三番町3番地10に移転
平成21年12月	子会社ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲受

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、株式会社ゲームアーツ及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社群から構成され、オンラインゲームの企画・開発・運営事業等を展開するオンラインゲーム事業、コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等のコンシューマ事業並びにオンラインゲーム及びコンシューマゲームの受託開発等のゲーム開発事業を主な内容として事業展開しております。

なお、事業の系統図及び各事業セグメントの事業内容は以下のとおりであります。



#### < オンライン事業 >

当社グループは、当社が企画・開発したオンラインゲーム及び他社が開発したオンラインゲームの使用許諾等を受け、配信・運営を行っております。当該事業におきましては、当社が配信・運営を行うオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から利用料等を徴収しております。当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス使用許諾を受けたコンテンツに関しては、個別契約に基づいたライセンス使用料の支払いを行っております。

#### < コンシューマ事業 >

家庭用ゲーム機向けソフトの自社企画・販売等を行っております。当社グループは、社外の協力会社等を活用しながら、家庭用ゲーム機向けソフトを制作し、卸商社や小売店を通じお客様へ販売しております。

## &lt; ゲーム開発事業 &gt;

オンラインゲーム及び家庭用ゲーム機向けソフト開発の受託を行っております。また、自社のオリジナルゲームの企画・制作や、コンテンツ保有者よりゲームソフトの受託開発を行っております。受託開発ソフトについては、作成したゲームソフトを検収・納品することにより、開発費収入を計上するとともに、契約によっては販売高に応じたインセンティブ収入を受け取る場合があります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合	関係内容
(連結子会社)					
GRAVITY Co.,Ltd. (注1)	大韓民国ソウル特別市麻浦区	3,474百万ウォン	オンライン事業	59.31%	当社がライセンス従業員の兼任 3名
NEOCYON, Inc.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	964百万ウォン	オンライン事業	96.11% [96.11%]	当社がライセンス従業員の兼任 1名
GRAVITY Interactive, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	40,000米ドル	オンライン事業	100.00% [100.00%]	従業員の兼任 1名
Barunson Interactive., Inc. (注7)	大韓民国ソウル特別市江南区	1,673百万ウォン	オンライン事業	50.83% [50.83%]	従業員の兼任 1名
株式会社ゲームアーツ	東京都豊島区	445,600千円	ゲーム開発事業 オンライン事業 コンシューマ事業	68.55%	ゲーム開発業務委託 従業員の兼任 2名
その他5社 (注5)					
(持分法適用関連会社)					
投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号 (注6)	東京都港区	6,100百万円 (注3)	オンライン事業	24.59% [16.39%] (注4)	業務受託契約 投資委員会の委員の兼任 1名
Ingamba LLC	ロシア連邦モスクワ市	13万ルーブル	オンライン事業	25.00% [25.00%]	
(その他の関係会社)					
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	1,000億円	ADSL事業、FTTH事業、流通事業、コンテンツサービス事業	[ 33.70% ]	商品仕入等
株式会社ハーティス (注2)	東京都品川区	1,000千円	投資業	[ 18.53% ]	従業員の兼任 1名
アジアングルーフ合同会社(注2)	東京都千代田区	93,630千円	事業持ち株式会社	[ 14.50% ]	

(注) 1 GRAVITY Co.,Ltd.は特定子会社であります。

2 株式会社ハーティス及びアジアングルーフ合同会社による被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

3 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

4 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権の所有割合の[ ]内は間接所有割合で内数にて表示しております。

5 連結子会社のその他5社は、すべてGRAVITY Co.,Ltd.の子会社であります。

6 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号は平成22年12月31日付で解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続中であります。

7 Barunson Interactive., Inc.は、平成23年3月28日付でGravity Games Corp.へ社名変更しております。

8 Capri株式会社及びガンホー・ワークス株式会社は当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	720 [41]
コンシューマ事業	5 [0]
ゲーム開発事業	50 [1]
全社(共通)	21 [0]
合計	796 [42]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が103名増加しておりますが、主として平成22年10月31日にBarunson Interactive Co.,Ltd.を新たに連結子会社としたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
204名 〔32名〕	34歳6ヶ月	3年9ヶ月	5,040千円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が22名増加しております。主な理由は業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策効果や新興国経済の好調が持続しつつも、いまだ楽観を許さない状況にあります。当社を取り巻く環境は、家庭用ゲーム機市場の縮小が続くも、引き続きインターネットの普及拡大が進み、オンラインによるエンターテインメントを楽しんで頂ける環境がより整ってまいりました。また、スマートフォンの急速な普及が予測され、まったく新しい市場が見込まれる状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは「面白い」、「楽しい」、「驚き」のある作品創りを目指して「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」に努めてまいりました。さらには今後の成長戦略に備え、社内組織の改革、財務体質の強化及び積極的なM & Aを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,240,154千円（前連結会計年度比10.2%減）、営業利益は1,844,667千円（前連結会計年度比5.8%増）、経常利益2,453,138千円（前連結会計年度比32.7%増）、当期純利益は1,936,296千円（前連結会計年度は44,049千円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

#### < オンライン事業 >

オンライン事業におきましては、当社の主力ゲームタイトルの大型アップデートが第3四半期連結会計期間に控えていたことから、第2四半期連結累計期間においては、ユーザーの買い控えにより売上が低調に推移いたしました。7月に本アップデート実施以降は、既存ユーザーの揺り戻し、新規ユーザーの獲得が好調に推移するなど、第3四半期連結会計期間以降は、半期としては過去最高の売上高を記録いたしました。

この結果、売上高は8,990,853千円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は2,533,045千円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

#### < コンシューマ事業 >

コンシューマ事業におきましては、リスクを回避しつつグループ資産の効率的活用に努め、ダウンロード販売を中心とした展開を図ってまいりました。

この結果、売上高は122,300千円（前連結会計年度比69.0%減）、営業損失は124,340千円（前連結会計年度比77.8%減）となりました。

#### < ゲーム開発事業 >

ゲーム開発事業におきましては、大型受託開発案件の予定はなかったもののスマートフォン向けアプリケーションの開発を進め、今後の市場の変革に備えるノウハウの蓄積に努めてまいりました。さらにスピード化や開発投資効率を高めた新規価値創造に向けた開発体制の整備を進めてまいりました。

この結果、売上高は274,414千円（前連結会計年度比76.2%減）、営業損失は61,082千円（前連結会計年度は36,264千円の営業利益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 日本 >

日本国内におきましては、当連結会計年度においてゲーム開発事業で、スマートフォン向けアプリケーションの開発を進め、今後の市場変革に備えるノウハウの蓄積に努めてまいりましたため、大型受託開発案件を予定しておりませんでした。

この結果、売上高は7,484,880千円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は1,666,508千円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

<韓国>

韓国地域につきましては、オンライン事業を中心に展開しておりましたが、当連結会計年度において、コンシューマ向けタイトルの開発を進めております。

この結果、売上高は3,605,076千円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は690,616千円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

<その他>

その他の地域につきましては、前連結会計年度における北米向けゲーム開発事業の売上高が減少の反動減があったものの、主力ゲームタイトルの大型アップデート導入により、既存ユーザーの揺り戻し、新規ユーザーの獲得が好調に推移しております。

この結果、売上高は459,026千円（前連結会計年度比19.1%減）、営業損失は143,701千円（前連結会計年度は152,586千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97,211千円増加し、当連結会計年度末には5,570,031千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,073,329千円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,281,834千円が含まれるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は1,218,861千円（前連結会計年度比33.5%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出891,827千円及びBarunson Interactive Co., Ltd.を連結子会社化したことに伴う新規連結子会社の取得による支出810,932千円が含まれるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は397,134千円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出477,000千円が含まれるためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業		
コンシューマ事業		
ゲーム開発事業	2,074	99.60
合計	2,074	99.60

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業				
コンシューマ事業				
ゲーム開発事業	2,500	95.59	0	100.00
合計	2,500	95.59	0	100.00

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	8,990,853	2.67
コンシューマ事業	120,533	68.85
ゲーム開発事業	128,767	80.77
合計	9,240,154	10.23

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,123,748	49.8	5,041,154	54.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの境界線がなくなりつつあり、従来ゲームに参加していなかった女性や高齢者等もゲームに参加し始め、ゲーム人口はさらに拡大を続けております。また、携帯電話の高機能化も進み、今後は日本固有の機能を搭載した携帯電話から、全世界共通のOSを採用した高機能携帯電話スマートフォンへの急速な移行が予想され、オンラインゲームはパソコンのみならず、携帯電話でも楽しめる環境が整ってまいりました。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

#### 既存価値の最大化

デジタルコンバージェンスが進む中、当社グループは、オンラインゲームから家庭用ゲームの企画・開発・運営、受託開発を行う総合エンターテインメントグループとしての事業発展を続けております。各事業で培ったノウハウや経験の有効活用や、コンテンツ資産を様々なプラットフォームに展開するほか、ゲーム以外にもアニメ、キャラクターグッズ等、多角的に活用することにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### 新規価値の創造

拡大を続けるオンラインゲーム市場では、今後も新規参入企業が増加することが想定され、また、家庭用ゲーム市場においてもオンライン機能を利用した遊び方が幅広いユーザーに浸透しております。また、携帯電話の高機能化により、さらなる競争激化が予想される環境となっております。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培ったノウハウや経験、家庭用ゲームでも評価の高い開発力を最大限に活かし、新しい価値をお客様に提供してまいります。

#### グローバル市場における成長

日本国内のオンラインゲーム市場が成熟期にある中、中国をはじめとしたアジア地域や、欧米の市場規模は、順調に拡大を続けております。当社グループでは、海外展開に必要な開発・販売・運営のノウハウ蓄積に努め、アクションゲームの開発力と実績を高め、自社のブランド力強化を図ってまいりました。また、当連結会計年度からは、高機能携帯電話スマートフォンへの対応強化を図り、デジタルコンバージェンスに対応した様々なビジネスをグローバルに展開し、さらなる収益性向上を目指しております。

#### リスク管理体制及びコーポレートガバナンス強化

当社は、厳格な個人情報管理を含めたリスク管理体制を構築しております。今後もリスク管理体制の強化とともに、機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある主な事項を、以下のとおり記載しております。また、当社グループではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの事業に関するリスクについて

a. 「ラグナロクオンライン」への依存について

イ. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高は、平成19年12月期75.6%、平成20年12月期65.2%、平成21年12月期75.2%、当連結会計年度77.7%と、本コンテンツへ依存している状況であります。

	平成19年12月期 (連結)		平成20年12月期 (連結)		平成21年12月期 (連結)		平成22年12月期 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン関連売上高	5,677,960	75.6	7,328,511	65.2	7,742,198	75.2	7,176,379	77.7
売上高	7,514,740	100.0	11,241,053	100.0	10,293,587	100.0	9,240,154	100.0

ロ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれ、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月に無料サービスの提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。同時接続者数は、最大で10万人を突破し、平成22年12月末現在で累計登録ID数は、前年対比で7.7%増の348万人を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社グループのオンライン事業は、ライセンサーからライセンス使用許諾を受け、コンテンツを自社開発または共同開発する等、コンテンツ配信に関する権利を保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンス使用許諾の対価を、ライセンサーとの契約締結時点で、一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と商用開始までに長期に亘る場合もあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法においても多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまでの長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

c. 開発元に対する依存について

#### イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス使用許諾を得て、コンテンツを使用しております。当社はこれらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサーが、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の新規開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス使用許諾先ができるとは限らず、また現在の使用許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後の市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティが現行の契約内容より上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### ロ. 納期管理について

当社は、ライセンス使用許諾に関する契約を締結後、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。提供されるリソースは契約により異なり、オンラインゲームとして完成している場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約により開発状況及び開発期間が異なっております。また、一般的にカジュアルなゲームに比べRPGは、開発期間が長期化する傾向が見られます。

共同開発の際は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り、開発進捗状況を確認しておりますが、計画どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### d. コンテンツ等の開発・販売について

当社グループは、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。しかし、新規タイトルの確保・開発等が予定どおり進まなかった場合、または完成したタイトルがサービス開始・販売したものの、予定どおり会員・販売数を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### e. グローバル展開について

当社グループは、中長期的な成長を続けるためグローバル展開を推進し、オンラインゲーム、家庭用ゲームソフトやモバイル・コンテンツを自社展開及び海外パートナーとの連携によりサービスを図っております。しかし、グローバル展開においては、各国における市場動向、政治・経済、文化、知的財産権に関するリスク等、様々なビジネスリスクが内在しており、このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### f. 為替リスクについて

当社グループは、韓国GRAVITY Co., Ltd.をはじめ、在外連結子会社を有しております。外貨建ての当該子会社においては、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 当社の事業環境に関するリスクについて

### a. オンラインゲーム市場について

パソコン向けの国内オンラインゲーム市場は、黎明期のような爆発的な成長時期は一段落したものの、インターネットや通信環境の向上などにより、今後も市場規模は安定的な拡大を続けるものと予測しております。

また、当社の主要事業であるオンライン事業については、本報告書提出日現在において特段の法的規制はございません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### b. ユーザーニーズへの対応について

当社グループのオンライン事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

### c. 風評被害を受ける可能性について

当社グループのオンライン事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評被害の影響を受けやすく、また、風評被害により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループではよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心に、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

### d. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しており、これらの分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### e. 個人情報保護について

当社グループのオンライン事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して、個人情報を取得して利用するとともに、当社サーバー内に個人情報をストックしております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当社グループ内においても個人情報にアクセスできる人員を制限する等の方策により、個人情報が流出しないよう留意しております。

しかしながら、顧客情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

### f. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意をしております。当社グループでは、ライセンス取得の検

討段階より、取得候補について弁理士及び弁護士を通じて特許庁のデータベース確認等の調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業での安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できず、また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定することは困難であります。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

#### g. システムトラブルについて

当社グループのオンライン事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や災害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には営業継続が不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によるシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループは、このような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、365日24時間の監視体制等、安全性を重視した体制作りに取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### h. 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社はじめ株式会社ゲームアーツ及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社から形成されており、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを目指して事業を展開しております。グループ各社を通じた事業展開、すなわち特定の事業に特化・注力する会社の設立もしくは買収等により出資を含むグループ会社を構築することについては、出資額、場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループを取り巻くグループ環境について

##### a. グループ会社との関係性について

当連結会計年度末現在、ソフトバンク B B 株式会社は、当社株式を33.70%所有しております。当社はソフトバンクグループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置づけられ事業を展開しておりますが、将来のグループ政策の変更等により、当社の位置づけが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

##### b. 競争の激化について

技術革新が急速に進展しユーザーの需要が多様化する一方で、インターネット向けエンターテインメントの供給会社及びオンラインゲームのタイトル数は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまで培ったオンライン事業の制作・企画・運営力のノウハウを活かし、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社の優位性が低下したり、価格競争激化による収益性の悪化、また会員獲得競争の熾烈化により計画どおり有料会員数が確保できない場合には、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

当社の事業体制について

a. 代表取締役社長CEO森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長CEOである森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンライン事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、GRAVITY Co., Ltd.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンライン事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは、事業運営において権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループは、オンラインゲームのシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、技術革新が著しく、また、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。

当社グループでは、優秀な人材の確保を継続していく方針であります。今後適時適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

本報告書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

## (1) ゲームライセンス契約及び合意書

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
GRAVITY Co., Ltd.	大韓民国	基本合意書	平成16年9月18日付 Ragnarok Online 及びGRAVITY Co.,Ltd. が自社で開発する全てのタイトルのライセンスについての優先交渉権の付与	
		ライセンス基本契約書	平成17年12月22日付「EMIL CHRONICLE ONLINE」を日本国を除く世界中の地域において頒布、配信、再許諾する権利の付与	自：平成17年12月22日 至：商用サービス開始後3年間 (書面合意により2年間延長)
		2nd RENEWAL OF RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成21年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成21年9月29日 至：平成24年9月28日 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
		RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：商用サービス開始後3年間 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
NEOCYON, INC.	大韓民国	モバイルコンテンツライセンス契約書	ラグナロクオンラインに関するモバイルコンテンツの独占的開発・配信・販売権の付与	自：平成22年11月26日 至：平成24年11月25日

## (2) 設備利用及びインターネット接続サービス

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社IDCフロンティア	日本	コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、稼働確認契約(日本橋IDC)	自：平成15年12月1日 至：平成17年11月30日 (以降1年毎の自動更新)
		コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、IDC間接続帯域、稼働確認契約(虎ノ門IDC)	自：平成15年12月15日 至：平成17年12月14日 (以降1年毎の自動更新)

## (3) 業務委託に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
グレートインフォメーション株式会社	日本	カードレスサービスに関する基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	平成14年8月1日より各当事者から解約されない限り存続する
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	日本	業務委託基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	自：平成18年7月1日 至：平成19年6月30日 (以降1年毎の自動継続)

## (4) コンシューマゲームの開発・販売に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	DSライセンス/製造委託契約書	ニンテンドーDS向けゲームプログラムカード開発及び販売許諾	自：平成19年2月2日 至：平成20年2月1日 (以降1年毎の自動継続)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	プレイステーション3向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		PSP®「プレイステーション・ポータブル」ライセンス契約書	PSP®プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「プレイステーションストア」契約書	プレイステーションストア向けコンテンツ配信許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、オンライン事業におけるオンラインゲームの開発やコンシューマ事業におけるゲームソフトの製品化にあたり企画に関わる費用などを計上しております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、268,242千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積もり及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。当連結会計年度の損益計算書に重要な影響を与えた原因は以下のとおりであります。

## (ア) 効率的なオペレーションの推進による費用削減

当社グループは、「面白い」「楽しい」「驚き」のある作品創りを目指し、「新規価値の創造」及び「既存価値の最大化」に向け事業を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、新しい収益の成長基盤を構築すべく研究開発活動に注力し、一方では、全社的なオペレーションの効率化を図るなど、費用削減効果が表れてまいりました。この結果、当連結会計年度は売上高9,240,154千円（前連結会計年度比10.2%減）、営業利益1,844,667千円（前連結会計年度比5.8%増）、経常利益2,453,138千円（前連結会計年度比32.7%増）、当期純利益1,936,296千円（前連結会計年度は44,049千円の当期純利益）となりました。

(イ) 減損損失発生の大幅抑制

当社グループは、前連結会計年度より「選択と集中」による経営資源投入の厳格化を行い、保有資産や各ゲームタイトルの収益性の見直し等を継続的に推進してまいりました。この結果、減損損失は145,232千円（前連結会計年度は1,274,421千円）にまで縮減いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 事業環境と戦略的見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット環境のさらなる普及拡大・環境の向上、端末の高機能化が進むことで、オンラインによるエンターテインメントを楽しんで頂ける環境は、さらに進化していくことが見込まれます。

このような状況の中で、当社グループの次期の見通しにつきましては、主力事業であるオンライン事業を引き続き事業の柱として推進するとともに、平成22年12月よりサービスを開始したスマートフォン向けへの展開を強化するとともにグローバル展開を推進し、業績の向上を図ってまいります。

上記の実現のための具体的な課題と戦略につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。また、事業展開上のリスクにつきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が当連結会計年度末に5,570,031千円であります。今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローと併せ、成長を維持・発展させていく為にも十分なものであると考えております。当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、907,219千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) オンライン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム開発費を中心とする総額892,591千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) コンシューマ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コンシューマゲームの開発機材費等を中心とする総額1,669千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) ゲーム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム、コンシューマゲームの開発費を中心とする総額5,563千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、管理部門等の設備投資を中心とする総額7,394千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、オンライン事業において71,702千円、コンシューマ事業において5,062千円、ゲーム開発事業において68,467千円のソフトウェア等の減損損失を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	オンライン事業 コンシューマ事業 ゲーム開発事業 全社	本社 事務所	50,207	49,589	713,806	42,329	5,741	861,673	204

(注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	オンライン事業 コンシューマ事業 ゲーム開発事業 全社	建物	101,374	賃借

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
サーバー・PC等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年	38,576	57,450

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計	
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	オンライン事業 コンシューマ事業	事務所	15,250	119,559	672,964	1,324,858	13,353	2,145,986	542

- (注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の帳簿価額及び従業員数にはGRAVITY Co.,Ltd.の他、同子会社8社が含まれております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	東京都千代田区	オンライン事業 コンシューマ事業 ゲーム開発事業	オンラインゲーム・コンシューマゲーム開発・運営機器等	750,614		自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	オンライン事業 コンシューマ事業	オンラインゲーム開発・運営機器等	296,930		自己資金	平成23年1月	平成23年12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 GRAVITY Co.,Ltd.の金額には同子会社8社が含まれております。

## (2) 重要な設備の除却等(平成22年12月31日現在)

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,941	114,941	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (注5)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	114,941	114,941		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

5 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	52個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	260株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月29日 (注) 1	4,588	86,388	4,000,736	4,211,748	4,000,736	4,204,436
平成18年1月1日 平成18年12月31日 (注) 2	450	86,838	13,384	4,225,132	13,384	4,217,820
平成19年1月1日 平成19年12月31日 (注) 3	2,860	89,698	80,304	4,305,436	80,304	4,298,124
平成20年4月1日 (注) 4	24,308	114,006	999,768	5,305,204	999,768	5,297,892
平成20年1月1日 平成20年12月31日 (注) 5	310	114,316	8,680	5,313,884	8,680	5,306,572
平成21年1月1日 平成21年12月31日 (注) 6	220	114,536	6,160	5,320,044	6,160	5,312,732
平成22年1月1日 平成22年12月31日 (注) 7	405	114,941	11,340	5,331,384	11,340	5,324,072

(注) 1 有償・第三者割当増資

割当先 アジアングループ合同会社、ソフトバンク B B 株式会社

発行価格 1,744,000円、資本組入額 872,000円

2 新株予約権の権利行使

3 新株予約権の権利行使

4 有償・第三者割当増資

割当先 株式会社ハーティス

発行価格 82,258円、資本組入額 41,129円

5 新株予約権の権利行使

6 新株予約権の権利行使

7 新株予約権の権利行使

## (6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	20	91	15	7	6,989	7,128	
所有株式数 (株)		4,707	1,200	79,345	1,053	29	28,607	114,941	
所有株式数 の割合(%)		4.09	1.04	69.03	0.91	0.02	24.88	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	38,744	33.70
株式会社ハーティス	東京都品川区西五反田2-6-3	21,308	18.53
アジアングループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町1-1	16,671	14.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,674	2.32
森下 一喜	千葉県千葉市美浜区	1,510	1.31
Key Light 株式会社	東京都港区赤坂9-5-12	1,000	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	940	0.81
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂街369番地	820	0.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	453	0.39
坂井 一也	東京都江東区	435	0.37
計		84,555	73.56

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,941	114,941	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,941		
総株主の議決権		114,941	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は行っておりません。

今後は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行ってまいります。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨、定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,980,000	746,000	435,000	279,900	315,000
最低(円)	421,000	139,000	75,500	98,000	139,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198,800	185,000	173,800	164,800	226,000	286,900
最低(円)	176,300	151,100	152,800	139,100	144,000	200,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長		孫 泰 蔵	昭和47年 9月29日	平成 8年 2月 インディゴ株式会社 代表取締役社長 平成12年 4月 ソフトバンク・イーコマース株式会社 (現ソフトバンク B B 株式会社) 取締役 平成12年 8月 オンセール株式会社(現当社) 代表取締役社長 平成16年 1月 当社 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 平成14年 2月 インディゴ株式会社を会社分割、社名変 更インディゴホールディングス株式会 社(現 アジアングループ合同会社) 代 表社員(現任) 平成20年 2月 株式会社ハーティス 代表取締役(現 任) 平成22年 5月 Key Light株式会社 代表取締役(現 任)	平成23年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	385
代表取締役 社長	新規開発 本部長	森 下 一 喜	昭和48年 9月16日	平成 6年 4月 株式会社バルテック入社 平成 8年 7月 株式会社ソフトクリエイト システム営 業部グループ長就任 平成12年 3月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社 取締役 平成13年 5月 オンセール株式会社(現当社) E - サ ービス部部长 平成14年 8月 当社 C O O 平成16年 1月 当社 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 株式会社ゲームアーツ 取締役 (重要な兼職の状況) 平成20年 3月 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年 3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任) 平成22年 8月 当社 新規開発本部長(現任)	平成23年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	1,510
取締役	財務経理 本部長 兼 経営管理 本部長	坂 井 一 也	昭和40年 1月28日	昭和62年 4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社親和 銀行)入行 平成 5年 1月 エクス・ツールズ株式会社入社 平成 8年 4月 同社 取締役管理本部長 平成12年 4月 同社 代表取締役副社長 平成14年 4月 同社 代表取締役社長 平成15年11月 同社 代表清算人 平成16年 4月 当社入社 管理部長兼 C F O 平成17年 3月 当社 取締役(現任) 平成18年 1月 当社 管理本部長兼 C F O 平成20年 4月 当社 財務戦略本部長兼 C F O 平成21年 4月 当社 経営管理本部長兼 C F O 平成21年10月 当社 常務執行役員(現任) 平成22年 8月 当社 財務経理本部長兼 C F O 平成23年 1月 当社 財務経理本部長兼経営管理本部長 兼 C F O(現任) (重要な兼職の状況) 平成21年 3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任)	平成23年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	国際本部 本部長	北村佳紀	昭和43年6月11日	平成4年4月 株式会社学生援護会入社 平成7年1月 株式会社ロスマンズジャパン入社 平成11年9月 I C C 株式会社入社 平成14年1月 株式会社N C ジャパン株式会社入社 平成15年2月 当社入社 マーケティング部長 平成18年1月 当社 マーケティング本部長 平成18年3月 当社 取締役(現任) 平成19年7月 当社 国際事業統括本部長 平成21年10月 当社 常務執行役員国際本部長(現任) (重要な兼職の状況) 平成20年3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現任)	平成23年 3月30日 開催の定 時株主総 会から1 年間	40
取締役	ゲーム事業 部長	越智政人	昭和43年12月17日	昭和62年4月 株式会社海老正入社 平成4年1月 第一高千穂株式会社入社 平成7年10月 株式会社ソフトクリエイイト入社 平成12年5月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社入社 平成14年2月 株式会社アリスネット入社 平成16年2月 当社 入社 平成19年2月 当社 第三マーケティング部長 平成19年7月 当社 パブリッシング本部長 平成20年4月 当社 上席執行役員オンライン事業部長 平成21年10月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長(現任) 平成22年3月 当社 取締役(現任) 平成22年7月 当社 経営管理本部長	平成23年 3月30日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
取締役		大庭則一	昭和41年8月27日	平成元年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J 銀行) 入行 平成18年12月 ソフトバンク株式会社 財務部財務企画グループ長 平成20年6月 当社 上席執行役員財務戦略本部長(ソフトバンク株式会社より出向) 平成23年3月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成22年6月 ソフトバンク株式会社 財務部部長補佐兼財務管理グループ長(現任)	平成23年 3月30日 開催の定 時株主総 会から1 年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)		安藤 陽一郎	昭和13年2月15日	昭和31年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 昭和59年10月 同行 稲毛支店長 昭和62年5月 同行 旭川支店長 平成3年12月 株式会社ユーザス 取締役 平成8年11月 株式会社ラクセス 常務取締役 平成10年10月 株式会社フォワードビルディング常勤 監査役 平成12年4月 ソフトバンク・コマース株式会社常勤 監査役 平成15年1月 ソフトバンクBB株式会社 常勤監査役 平成15年5月 当社 監査役(現任) 平成15年6月 株式会社クリエイティブバンク 監査役 (重要な兼職の状況) 平成19年3月 株式会社ゲームアーツ監査役(現任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役		上原 浩人	昭和36年9月23日	昭和60年4月 大阪府庁入庁 平成3年4月 埼玉大学(現 政策研究大学院大学)大学 院政策科学研究科修士課程卒業 平成10年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成14年8月 エムイー・パートナーズ公認会計士共 同事務所開設 代表 平成15年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成12年7月 上原浩人公認会計士事務所開業(現 任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20 (注3)
監査役		蒲 俊郎	昭和35年9月10日	平成5年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 元木・上野法律会計事務所入所 平成10年9月 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 平成17年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科教授(現 任) 平成18年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成15年6月 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士 (現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科長(現 任)	平成21年 3月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
計						2,205

- (注) 1. 常勤監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定め  
る社外監査役であります。
2. 所有株式数は平成23年2月28日現在の株式数を記載しております。
3. 監査役上原浩人は、すべての所有株式を貸株に供しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

なお、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、有価証券報告書提出日現在、取締役6名中5名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役会設置会社の制度を採用しております。当社と社外監査役において、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

また、当社がその活動指針及び理念に基づき長期的かつ安定的に発展するとともに、当社が社会的にも、当社に所属する各個人にとっても意義のある存在となるために、「ガンホー・オンライン・エンターテイメントグループ憲章」を定め、当社活動指針、理念の共有を図っております。さらに、当社グループ各社が、当社の理念を十分に理解し、当社を中心とするグループの企業価値を最大化するために、自主独立に経営を行いつつ、企業目的の達成を目指しております。

当社グループ会社及びその役職員は、条約、国際ルール、その所属する国の法令に従い、その文化及び慣習を尊重し、グループ運営基本方針に基づき業務を遂行してまいります。

#### (ア) 会社の機関の基本説明

##### a. 取締役・取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社では6名の取締役がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

##### b. 経営会議

経営会議は、経営の基本方針及び経営活動を強力に推進するとともに、重要事項を協議決定するために設置している機関であります。経営会議は、常駐の取締役及び上席執行役員で構成されており、必要に応じて開催しております。

##### c. 監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役会設置会社の制度を採用し、現在、3名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任にあっております。3名ともに社外監査役で構成され、これにより監視機能を強化し、経営の健全性の維持を図っております。

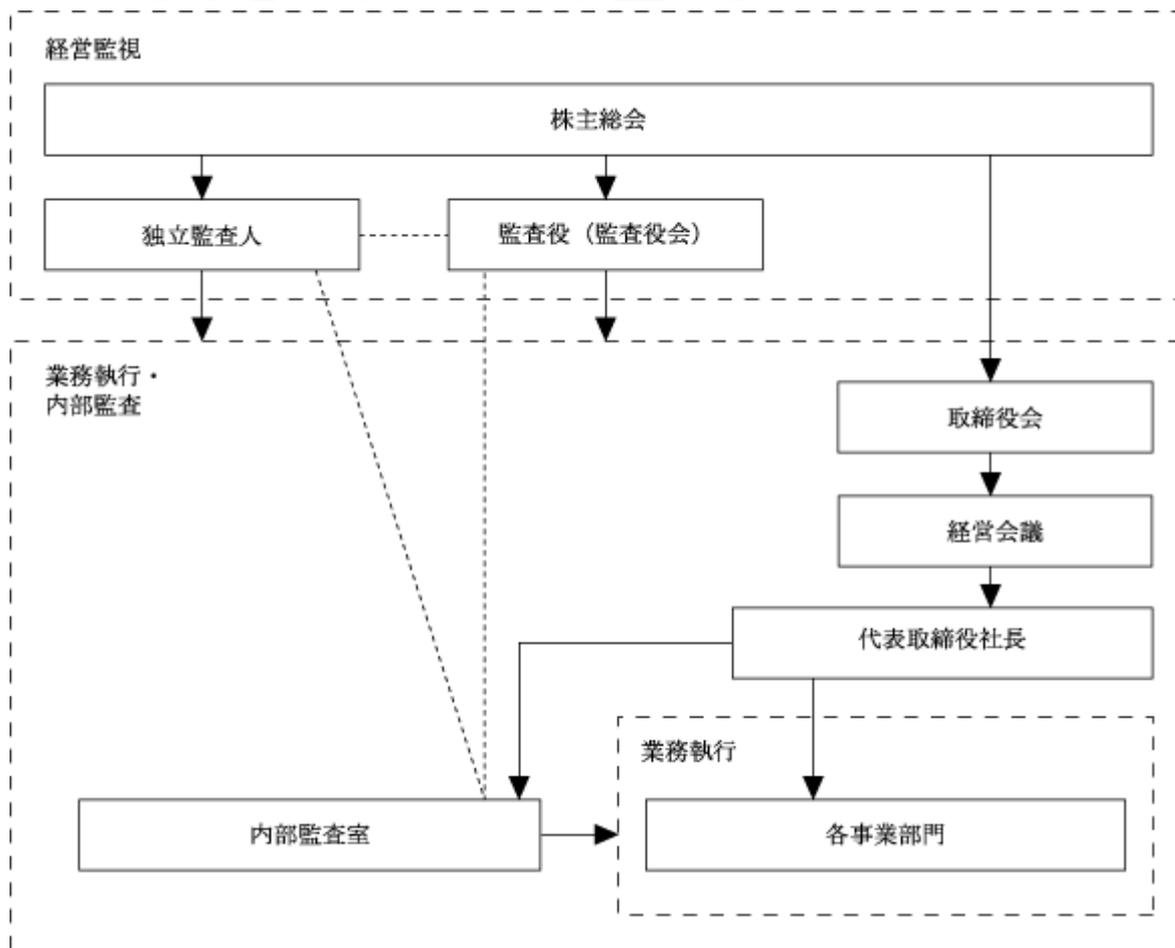
監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

##### d. 独立監査人

当社は、あらた監査法人に会計監査を委嘱しております。あらた監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

## (イ) 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



## (ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。当社は自らの企業経営を規律とする内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上を図ってまいります。このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、当社資産の保全を目的とする内部統制システムの整備運用を行い、以って当社によるディスクロージャーの信頼性確保に努めております。

## (エ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営管理本部が統括をしております。また、個人情報を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄組織としての内部監査室（3名）及び会社法上の機関としての監査役3名で構成されております。

内部監査室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保、並びに内部統制システムの整備運用監査に重点をおいて進めております。計画の策定や実施にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。

なお、社外監査役である上原浩人は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

ア 社外取締役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役は、原則として毎月一回の取締役会に出席しており、取締役の勤務状況や重要事項についての決定を監査するなど、客観的な立場で経営を監視する体制が整っていることから、現時点では社外取締役の選任は行っておりません。

イ 社外監査役

社外監査役3名と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役においては、専門的な知識を有し、人格・識見の上で当社監査役として最適任であると判断し、選任しております。また、監査役においては、会計監査人及び内部監査部門との緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換等を行い効率的な監査を実施するよう努めております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,800	82,800				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,000	18,000				3

- (注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。  
 2 期末現在の役員数は取締役6名、監査役3名であります。なお、上記の対象となる役員の員数との相違は無報酬の社外取締役が1名在任していることによるものであります。  
 3 株主総会の決議（平成16年7月30日臨時株主総会）による取締役の報酬限度額は年額300,000千円であります。  
 4 株主総会の決議（平成16年7月30日臨時株主総会）による監査役の報酬限度額は年額50,000千円であります。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
43,200	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与

エ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 251,615千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ブロッコリー	5,135,000	251,615	円滑な取引関係を維持するため

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、あらた監査法人と監査契約を締結しております。  
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定社員 業務執行社員 中嶋 康博（3会計期間）  
 指定社員 業務執行社員 善場 秀明（5会計期間）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士4名 日本公認会計士協会準会員等7名 その他4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(ア) 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、剰余金の配当に関する事項その他会社法第459条第1項第2号乃至第4号に掲げる事項を定めることができる旨、及び当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項または同法459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	73,500		60,900	
連結子会社				
計	73,500		60,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を36,283千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を38,556千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規則、マニュアル等の整備を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,122,099	2 6,464,754
売掛金	1,120,305	1,192,503
有価証券	2 2,221,772	2 398,658
商品	25,638	22,405
仕掛品	95,274	105,266
繰延税金資産	-	76,542
その他	698,829	396,565
貸倒引当金	1,304	7,709
流動資産合計	9,282,614	8,648,985
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	137,678	121,053
減価償却累計額	41,113	55,595
建物（純額）	96,565	65,457
その他		
その他	1,341,153	1,221,580
減価償却累計額	1,147,865	1,051,139
その他（純額）	193,288	170,441
有形固定資産合計	289,853	235,899
無形固定資産		
のれん	-	861,528
ソフトウェア	678,386	1,354,945
ソフトウェア仮勘定	815,377	1,364,350
その他	28,666	22,222
無形固定資産合計	1,522,429	3,603,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1 515,408	1 370,930
長期貸付金	8,656	-
長期前払費用	5,074	97,770
繰延税金資産	10,274	9,832
その他	478,849	471,340
貸倒引当金	63,667	92,147
投資その他の資産合計	954,596	857,727
固定資産合計	2,766,880	4,696,674
資産合計	12,049,494	13,345,659

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,235	319,077
短期借入金	<sup>2</sup> 314,500	316,500
1年内返済予定の長期借入金	477,000	100,000
1年内償還予定の社債	<sup>2</sup> 50,100	<sup>2</sup> 108,050
未払法人税等	538,465	553,926
賞与引当金	4,300	3,378
その他	<sup>3</sup> 1,666,814	1,568,223
流動負債合計	3,257,414	2,969,155
固定負債		
社債	<sup>2</sup> 24,750	-
退職給付引当金	58,740	91,937
長期前受収益	329,726	266,209
負ののれん	969,715	323,238
その他	192,228	212,374
固定負債合計	1,575,160	893,760
負債合計	4,832,574	3,862,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,320,044	5,331,384
資本剰余金	5,312,732	5,492,357
利益剰余金	5,317,311	3,381,015
株主資本合計	5,315,465	7,442,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,073	107,835
為替換算調整勘定	949,594	1,343,077
評価・換算差額等合計	955,667	1,235,242
新株予約権	168,284	-
少数株主持分	2,688,837	3,275,259
純資産合計	7,216,919	9,482,743
負債純資産合計	12,049,494	13,345,659

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,293,587	9,240,154
売上原価	3,721,872	2,716,651
売上総利益	6,571,714	6,523,502
販売費及び一般管理費	1, 2 4,828,002	1, 2 4,678,834
営業利益	1,743,711	1,844,667
営業外収益		
受取利息	177,428	147,963
受取配当金	5,677	-
為替差益	-	31,682
負ののれん償却額	660,357	646,476
その他	91,997	85,278
営業外収益合計	935,460	911,401
営業外費用		
支払利息	46,590	31,770
持分法による投資損失	633,227	179,226
投資事業組合運用損	19,713	-
貸倒引当金繰入額	-	32,010
為替差損	26,253	-
その他	104,703	59,922
営業外費用合計	830,488	302,930
経常利益	1,848,684	2,453,138
特別利益		
投資有価証券売却益	79,839	58,734
その他	3,872	-
特別利益合計	83,712	58,734
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	84,014
減損損失	3 1,274,421	3 145,232
訴訟関連損失	4 121,372	-
本社移転費用	5 139,562	-
その他	13,674	-
特別損失合計	1,549,030	229,247
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	383,365	2,282,625
匿名組合損益分配額	667	791
税金等調整前当期純利益	382,697	2,281,834
法人税、住民税及び事業税	331,652	330,319
過年度法人税等還付額	-	9,277
法人税等調整額	6,419	29,236
法人税等合計	338,071	291,805
少数株主利益	576	53,732
当期純利益	44,049	1,936,296

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,313,884	5,320,044
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,320,044	5,331,384
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,306,572	5,312,732
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	-	168,284
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	179,624
当期末残高	5,312,732	5,492,357
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,361,361	5,317,311
当期変動額		
当期純利益	44,049	1,936,296
当期変動額合計	44,049	1,936,296
当期末残高	5,317,311	3,381,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,259,095	5,315,465
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	-	168,284
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益	44,049	1,936,296
当期変動額合計	56,369	2,127,260
当期末残高	5,315,465	7,442,726
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,936	6,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,010	113,908
当期変動額合計	11,010	113,908
当期末残高	6,073	107,835
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,458,380	949,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508,786	393,483
当期変動額合計	508,786	393,483
当期末残高	949,594	1,343,077

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,453,443	955,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,775	279,574
当期変動額合計	497,775	279,574
当期末残高	955,667	1,235,242
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	136,009	168,284
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	-	168,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,274	-
当期変動額合計	32,274	168,284
当期末残高	168,284	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,359,979	2,688,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,858	586,422
当期変動額合計	328,858	586,422
当期末残高	2,688,837	3,275,259
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,301,641	7,216,919
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う振替	-	-
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益	44,049	1,936,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858,909	306,847
当期変動額合計	915,278	2,265,823
当期末残高	7,216,919	9,482,743

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	382,697	2,281,834
減価償却費	825,228	587,776
減損損失	1,274,421	145,232
ゴルフ会員権評価損	-	84,014
のれん償却額	-	32,474
負ののれん償却額	660,357	646,476
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,184	38,517
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,026	921
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,207	13,403
持分法による投資損益（ は益）	633,227	179,226
為替差損益（ は益）	32,285	2,988
投資有価証券売却損益（ は益）	79,839	58,734
受取利息及び受取配当金	183,106	147,963
支払利息	46,590	31,770
売上債権の増減額（ は増加）	487,727	66,941
たな卸資産の増減額（ は増加）	487,100	19,453
仕入債務の増減額（ は減少）	115,817	129,042
未払消費税等の増減額（ は減少）	265,328	20,823
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,199	169,914
その他の流動負債の増減額（ は減少）	357,674	535,214
その他	28,257	38,724
小計	2,396,278	2,274,061
利息の受取額	183,087	147,973
利息の支払額	46,904	31,938
法人税等の支払額	391,550	316,766
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,140,910</b>	<b>2,073,329</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,078,727	2,759,400
定期預金の払戻による収入	892,431	2,734,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	884,894	891,827
有価証券の純増減額（ は増加）	851,069	476,877
投資有価証券の取得による支出	52,791	37,425
投資有価証券の売却及び償還による収入	125,703	166,276
長期前払費用の取得による支出	-	141,445
敷金及び保証金の差入による支出	103,472	5,363
敷金及び保証金の回収による収入	31,198	121,264
新規連結子会社の取得による支出	-	2 810,932
その他	88,409	71,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,833,210</b>	<b>1,218,861</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	314,500	2,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	843,044	477,000
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	50,100	66,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,320	22,680
その他	13,109	78,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>579,433</b>	<b>397,134</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	542,046	360,122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	270,311	97,211
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,508	5,472,820
現金及び現金同等物の期末残高	5,472,820 <sub>1</sub>	5,570,031 <sub>1</sub>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ Capri株式会社 ガンホー・ワークス株式会社 GRAVITY Co.,Ltd.</p> <p>AXIS有限責任中間法人、ガンホー・アセット・マネジメント株式会社、ガンホー・パートナーズ合同会社及びGungHo Online Entertainment Korea, Inc.は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ GRAVITY Co.,Ltd. Barunson Interactive Co.,Ltd.</p> <p>上記のうちBarunson Interactive Co.,Ltd.は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年10月31日としております。</p> <p>Capri株式会社、ガンホー・ワークス株式会社、他1社は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号</p>	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号 Ingamba LLC</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立されたIngamba LLCに出資し、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 その他 4～6年</p> <p>なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年、ただし在外子会社につきましては3年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間(在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年、ただし在外子会社につきましては3年～5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは5年間で均等償却し、負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品」及び「仕掛品」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「商品」は40,683千円、「仕掛品」は566,935千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td style="text-align: right;">26,752千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損益(は益)</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損益(は益)</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損益(は益)</td> <td style="text-align: right;">17,488千円</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">5,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">73,735千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">811,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローにおける「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 9,900千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	科目名	金額	長期前払費用償却額	26,752千円	固定資産除売却損益(は益)	4,948千円	匿名組合投資損益(は益)	667千円	投資事業組合運用損益(は益)	17,488千円	未払金の増減額(は減少)	5,755千円	科目名	金額	有形固定資産の取得による支出	73,735千円	無形固定資産の取得による支出	811,159千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が低くなったため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は41,420千円です。</p>
科目名	金額																		
長期前払費用償却額	26,752千円																		
固定資産除売却損益(は益)	4,948千円																		
匿名組合投資損益(は益)	667千円																		
投資事業組合運用損益(は益)	17,488千円																		
未払金の増減額(は減少)	5,755千円																		
科目名	金額																		
有形固定資産の取得による支出	73,735千円																		
無形固定資産の取得による支出	811,159千円																		

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 269,566千円</p> <p>2 担保資産 貸借契約に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券 46,229千円 (500千米ドル)</p> <p>借入金等に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金 150,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 140,000千円</p> <p style="padding-left: 4em;">1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 50,100千円</p> <p style="padding-left: 4em;">社債 (銀行保証付無担保社債) 24,750千円</p> <p>3 グランディアオンラインの売却</p> <p>当社が投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号との間で平成19年12月28日に締結したオンラインゲーム「グランディアオンライン」の売買契約に関して、当社は平成21年8月26日の同ゲームのサービスの商用開始をもって、売却処理をいたしました。当該売却処理に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,914,019千円、長期前受金が同額減少しております。長期前受金の残額562,171千円は、前受金へ振り替えられ、流動負債その他に含まれております。本売却に伴い、譲渡対価と今回取り崩した前受金額の差額は、当社が商用化開始後も同ゲームに対して継続的な関与を行っているため、当該関与に係る支出に対応して減額されます。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 117,861千円</p> <p>2 担保資産 貸借契約に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券 40,760千円 (500千米ドル)</p> <p>借入金等に関する担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金 110,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 4em;">1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 108,050千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,626,596千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">533,462千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">252,723千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">363,814千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">271,511千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 133,098千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">829,790</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">317,529</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,101</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,274,421</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4 訴訟関連損失 平成21年12月にGRAVITY Co.,Ltd.とSoftstar Entertainment Inc.との訴訟の和解が成立したことによる損失発生額であります。</p> <p>5 本社移転費用 平成21年11月に完了した本社移転に関して発生した原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	給与手当	1,626,596千円	広告宣伝費	533,462千円	システム運用費	252,723千円	地代家賃	363,814千円	業務委託費	271,511千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	829,790	長期前払費用	317,529	その他	127,101	計	1,274,421	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,636,974千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">544,397千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">240,558千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">222,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">279,451千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 268,242千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都豊島区</td><td>オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>長期前払費用</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 資産又は資産グループが、使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化、また、サービス停止、開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">82,016</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,274</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,232</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	1,636,974千円	広告宣伝費	544,397千円	システム運用費	240,558千円	地代家賃	222,012千円	業務委託費	279,451千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	東京都豊島区	オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発	ソフトウェア、その他	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	長期前払費用	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	82,016	長期前払費用	35,942	その他	27,274	計	145,232
給与手当	1,626,596千円																																																													
広告宣伝費	533,462千円																																																													
システム運用費	252,723千円																																																													
地代家賃	363,814千円																																																													
業務委託費	271,511千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																																												
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																													
ソフトウェア	829,790																																																													
長期前払費用	317,529																																																													
その他	127,101																																																													
計	1,274,421																																																													
給与手当	1,636,974千円																																																													
広告宣伝費	544,397千円																																																													
システム運用費	240,558千円																																																													
地代家賃	222,012千円																																																													
業務委託費	279,451千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																																																												
東京都豊島区	オンラインゲーム及びコンシューマゲームの開発	ソフトウェア、その他																																																												
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	長期前払費用																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																													
ソフトウェア	82,016																																																													
長期前払費用	35,942																																																													
その他	27,274																																																													
計	145,232																																																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,316	220		114,536

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 220株

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	885		220	665	
連結子会社							168,284
合計			885		220	665	168,284

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,536	405		114,941

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 405株

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	665		405	260	

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,122,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">955,878千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,306,599千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472,820千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,122,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	955,878千円	有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,306,599千円	現金及び現金同等物	5,472,820千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,464,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">894,723千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570,031千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Barunson Interactive Co.,Ltd. (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,020,605千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">895,331千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,103千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">383,835千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">813,098千円</td> </tr> <tr> <td>Barunson Interactive Co., Ltd.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">840,480千円</td> </tr> <tr> <td>Barunson Interactive Co., Ltd.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,547千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">810,932千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,464,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894,723千円	現金及び現金同等物	5,570,031千円	流動資産	154,579千円	固定資産	1,020,605千円	のれん	895,331千円	流動負債	33,103千円	固定負債	383,835千円	少数株主持分	813,098千円	Barunson Interactive Co., Ltd.株式の取得価額	840,480千円	Barunson Interactive Co., Ltd.の現金及び現金同等物	29,547千円	差引：取得による支出	810,932千円
現金及び預金	5,122,099千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	955,878千円																																
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,306,599千円																																
現金及び現金同等物	5,472,820千円																																
現金及び預金	6,464,754千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894,723千円																																
現金及び現金同等物	5,570,031千円																																
流動資産	154,579千円																																
固定資産	1,020,605千円																																
のれん	895,331千円																																
流動負債	33,103千円																																
固定負債	383,835千円																																
少数株主持分	813,098千円																																
Barunson Interactive Co., Ltd.株式の取得価額	840,480千円																																
Barunson Interactive Co., Ltd.の現金及び現金同等物	29,547千円																																
差引：取得による支出	810,932千円																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	286,630	128,144	108,579	49,905	器具備品	268,872	131,791	108,579	28,500
ソフト ウェア	69,333	46,311	5,718	17,303	ソフト ウェア	69,333	58,548	5,718	5,066
合計	355,963	174,456	114,298	67,209	合計	338,205	190,339	114,298	33,567
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				70,258千円					44,045千円
				57,450千円					13,404千円
				合計 127,708千円					合計 57,450千円
				リース資産減損勘定の残高 55,098千円					リース資産減損勘定の残高 20,550千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				49,114千円					38,915千円
				31,971千円					34,548千円
				43,059千円					33,641千円
				5,738千円					2,402千円
				減損損失 13,741千円					減損損失 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に既存ゲームの運営及び新規ゲームの開発を行うため、資金を銀行借入及び社債によって調達しております。また、資金運用については一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金のうち外貨建てのものは、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金(短期)及び設備投資(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)をご覧ください)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,464,754	6,464,754	
(2) 売掛金	1,192,503	1,192,503	
貸倒引当金( )	7,709	7,709	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,184,793	1,184,793	
其他有価証券	651,727	651,727	
資産計	8,301,276	8,301,276	
(1) 買掛金	319,077	319,077	
(2) 短期借入金	316,500	316,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	
(4) 1年内償還予定の社債	108,050	108,050	
(5) 未払法人税等	553,926	553,926	
負債計	1,397,554	1,397,554	

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

## 負債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、

## (5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場関係会社有価証券	117,861

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,464,754			
売掛金	1,192,503			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	400,112			
合計	8,057,370			

## (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
社債	108,050			
長期借入金	100,000			
合計	208,050			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	211,172	205,098	6,073
その他	395,860	395,424	435
合計	607,032	600,523	6,508

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	125,703
売却益の合計額	79,839

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,827,956
非上場株式	27,000
投資事業有限責任組合への出資	12,135
合計	1,867,091

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	251,615	143,780	107,835
小計	251,615	143,780	107,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	1,454	1,534	80
その他	398,658	398,658	
小計	400,112	400,192	80
合計	651,727	543,972	107,754

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	153,126	58,734	

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引をおこなっております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針</p> <p>当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループが利用している金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p>(平成21年3月31日現在) 0.3 %</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">70,183千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,740千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,215千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">30,523千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">64,075千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">133,718千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	70,183千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	11,443千円	ハ 退職給付引当金	58,740千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,215千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,905千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	30,523千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,075千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	133,718千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加入しております。</p> <p>また、当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p>(平成22年3月31日現在) 0.3 %</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">102,725千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">10,787千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,937千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,419千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">26,021千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,639千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112,679千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	102,725千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	10,787千円	ハ 退職給付引当金	91,937千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	19,419千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,600千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,021千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	65,639千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	112,679千円
年金資産の額	127,937,216千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																												
差引額	27,699,608千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	70,183千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	11,443千円																																												
ハ 退職給付引当金	58,740千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,215千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,905千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	30,523千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,075千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	133,718千円																																												
年金資産の額	161,054,805千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																												
差引額	1,055,827千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	102,725千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	10,787千円																																												
ハ 退職給付引当金	91,937千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	19,419千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,600千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	26,021千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	65,639千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	112,679千円																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	885	31,094
権利確定		
権利行使	220	
失効		17,569
未行使残	665	13,525

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	101,318円	
公正な評価単価(付与日)		

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年 6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年 5月18日～平成26年 5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年 5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	665	13,525
権利確定		
権利行使	405	
失効		13,525
未行使残	260	

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年 5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	184,338円	
公正な評価単価(付与日)		

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
減価償却	334,611	減価償却	233,306
貸倒引当金	20,708	貸倒引当金	20,425
前受金	19,218	前受金	19,673
投資有価証券評価損	561,009	投資有価証券評価損	571,394
繰越欠損金	2,571,412	繰越欠損金	2,247,101
固定資産譲渡認定	194,104	固定資産譲渡認定	156,534
繰越税額控除	1,977,043	繰越税額控除	1,638,588
その他	333,648	その他	430,015
小計	6,011,757	小計	5,317,039
評価性引当額	6,001,482	評価性引当額	5,230,664
繰延税金資産合計	10,274	繰延税金資産合計	86,374
繰延税金負債	千円	繰延税金負債	千円
子会社の資産の評価差額	31,880	子会社の資産の評価差額	116,649
その他	2,005	その他	9,566
繰延税金負債合計	33,885	繰延税金負債合計	126,216
繰延税金負債の純額	23,610	繰延税金負債の純額	39,841
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7
住民税均等割	1.3	住民税均等割	0.2
評価性引当額	118.3	評価性引当額	25.4
負ののれんの償却額	70.2	負ののれんの償却額	11.5
税額控除	22.6	税額控除	11.8
在外子会社の税率差異	30.2	在外子会社の税率差異	4.0
その他	3.2	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,237,241	386,895	669,449	10,293,587		10,293,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,052	482,590	489,643	(489,643)	
計	9,237,241	393,948	1,152,039	10,783,230	(489,643)	10,293,587
営業費用	6,383,353	954,626	1,115,775	8,453,755	96,120	8,549,875
営業利益又は営業損失( )	2,853,888	560,677	36,264	2,329,475	(585,763)	1,743,711
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,020,686	205,126	461,034	10,686,846	1,362,648	12,049,494
減価償却費	799,704	5,852	14,351	819,908	5,319	825,228
減損損失	1,097,929	135,230	41,261	1,274,421		1,274,421
資本的支出	481,724	90,584	220,802	793,111	6,382	799,493

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

## (1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

## (2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

## (3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,412千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は1,461,270千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、本社移転に伴う固定資産臨時償却費45,728千円が含まれております。

## 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,990,853	120,533	128,767	9,240,154		9,240,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,766	145,647	147,413	(147,413)	
計	8,990,853	122,300	274,414	9,387,568	(147,413)	9,240,154
営業費用	6,457,807	246,640	335,497	7,039,945	355,540	7,395,486
営業利益又は営業損失( )	2,533,045	124,340	61,082	2,347,622	(502,954)	1,844,667
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,445,438	239,173	392,001	11,076,613	2,269,046	13,345,659
減価償却費	568,080	1,871	16,595	586,547	1,229	587,776
減損損失	71,702	5,062	68,467	145,232		145,232
資本的支出	892,591	1,669	5,563	899,824	7,394	907,219

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

## (1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

## (2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

## (3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,284千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は2,529,386千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,430,514	1,295,431	567,642	10,293,587		10,293,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,581	2,479,049		2,494,631	(2,494,631)	
計	8,446,096	3,774,480	567,642	12,788,218	(2,494,631)	10,293,587
営業費用	7,204,446	2,623,966	720,228	10,548,641	(1,998,765)	8,549,875
営業利益又は営業損失( )	1,241,649	1,150,513	152,586	2,239,577	(495,865)	1,743,711
資産	3,450,248	8,018,199	437,494	11,905,942	143,551	12,049,494

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,412千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,461,270千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,478,886	1,302,241	459,026	9,240,154		9,240,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,994	2,302,835		2,308,830	(2,308,830)	
計	7,484,880	3,605,076	459,026	11,548,984	(2,308,830)	9,240,154
営業費用	5,818,372	2,914,460	602,728	9,335,561	(1,940,075)	7,395,486
営業利益又は営業損失( )	1,666,508	690,616	143,701	2,213,423	(368,755)	1,844,667
資産	3,193,885	8,833,296	314,757	12,341,939	1,003,720	13,345,659

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,284千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,529,386千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,184,353	987,847	172,901	2,345,102
連結売上高(千円)				10,293,587
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	9.5	1.6	22.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。  
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等  
 (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等  
 (3)その他の地域・・・ロシア等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,167,853	503,921	146,226	1,818,002
連結売上高(千円)				9,240,154
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	5.5	1.6	19.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。  
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等  
 (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等  
 (3)その他の地域・・・ロシア等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の委員の兼任 業務受託契約	「グランディアオンライン」売却	1,914,019		
							「グランディアオンライン」の運営及び継続開発	92,882	前受金	469,288

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。  
 (注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。  
 (注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の( )内は間接保有割合で内数にて表示しております。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は「投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号」であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	271,025千円
固定資産合計	446,469千円
流動負債合計	2,500千円
固定負債合計	488,762千円
純資産合計	226,232千円
売上高	131,686千円
税引前当期純損失	3,418,704千円
当期純損失	3,418,704千円

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の 委員の兼任 業務受託契約	「グラン ディアオン ライン」の 運営及び継 続開発	84,589	前受金	384,699

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の( )内は間接保有割合で内数にて表示しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## (共通支配下の取引等)

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業

事業の内容：コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

## (2) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (3) 結合後企業の名称

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営ノウハウと国内外から高い評価を受ける技術力をベースに収益構造の再構築を行うとともに、「選択と集中」による事業の最適化を図っております。さらなる経営効率化のため、平成21年12月31日付でガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲り受けました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (パーチェス法適用)

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Barunson Interactive Co.,Ltd.

被取得企業の事業内容 ゲームソフトウェアの開発及びサービス

## (2) 企業結合を行った主な理由

Barunson Interactive Co.,Ltd.は、平成15年に創立以来、2つのMMORPG(多人数同時参加型ロールプレイングゲーム)を有し、1タイトルは10カ国で商用サービスされており、さらに別のMMORPGの開発も進めております。

これらの経験に裏付けられた開発力を持つBarunson Interactive Co.,Ltd.がグループ入りすることにより、収益の拡大と市場競争、配信ノウハウ、開発力などの相乗効果が期待されております。

## (3) 企業結合日

平成22年10月31日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 取得した議決権比率

50.83%

## (6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.が、株式取得により、Barunson Interactive Co.,Ltd.の議決権の50.83%を保有し、Barunson Interactive Co.,Ltd.の理事会の過半数の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はGRAVITY Co.,Ltd.が取得企業に該当し、Barunson Interactive Co.,Ltd.は被取得企業に該当いたします。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成22年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 11,688百万ウォン

取得原価 11,688百万ウォン

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 12,451百万ウォン(米国会計基準に基づき算定しております)

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

## 5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産	2,149百万ウォン
固定資産	14,193百万ウォン
合計	16,343百万ウォン

## (2)負債の額

流動負債	460百万ウォン
固定負債	5,337百万ウォン
合計	5,798百万ウォン

## 6. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア	8,921百万ウォン
ソフトウェア仮勘定	4,809百万ウォン
償却期間	5年間(社内における利用可能期間)

## 7. 取得原価の配分が完了していない場合は、その旨及びその理由

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	9,660,971千円
営業利益	1,907,383千円
経常利益	2,452,754千円
税金等調整前当期純利益	2,281,450千円
当期純利益	1,910,212千円
1株当たり当期純利益	16,646円30銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	38,064円87銭	54,005円82銭
1株当たり当期純利益	384円70銭	16,873円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	383円10銭	16,825円95銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,216,919	9,482,743
普通株式に係る純資産額(千円)	4,359,797	6,207,483
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	168,284	
少数株主持分	2,688,837	3,275,259
普通株式の発行済株式数(株)	114,536	114,941
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,536	114,941

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	44,049	1,936,296
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,049	1,936,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,504	114,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	478	325
(うち新株予約権)	(478)	(325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 665株  連結子会社の新株予約権 普通株式 13,525株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(投資有価証券の売却) 当社は財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成23年1月から3月にわたり売却いたしました。 これにより発生した投資有価証券売却益は190,761千円であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ゲームアーツ	第6回無担保社債 (注)2	平成年月日 20.2.29	74,850	24,750 (24,750)	1.10	なし	平成年月日 23.2.28
株式会社 ゲームアーツ	第7回無担保社債 (注)2	22.1.29		83,300 (83,300)	0.62	なし	23.2.23
合計			74,850	108,050 (108,050)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第6回及び第7回無担保社債は、株式会社三菱東京UFJ銀行保証付き及び適格機関投資家限定であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
108,050				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	314,500	316,500	2.0	
1年以内返済予定長期借入金	477,000	100,000	2.5	
1年以内返済予定リース債務	8,215	15,079		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,942	32,826		平成24年1月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
合計	803,658	464,405		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,738	11,663	4,327	1,097

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	2,041,521	2,062,223	2,500,752	2,635,656
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	363,572	463,569	876,316	578,376
四半期純利益 (千円)	286,219	411,729	728,506	509,840
1株当たり 四半期純利益 (円)	2,497.07	3,588.97	6,348.75	4,442.74

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,541	2,264,213
売掛金	826,388	776,649
商品	22,245	19,392
仕掛品	25,145	117,500
貯蔵品	154	121
前払費用	132,373	103,426
未収入金	228,146	28,024
未収消費税等	67,350	-
関係会社短期貸付金	922,000	-
預け金	-	64,000
その他	29,832	6,608
貸倒引当金	869,660	718
流動資産合計	2,671,517	3,379,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,528	64,680
減価償却累計額	4,895	14,473
建物(純額)	54,633	50,207
器具備品	157,638	184,313
減価償却累計額	112,569	134,723
器具備品(純額)	45,068	49,589
有形固定資産合計	99,701	99,796
無形固定資産		
ソフトウェア	491,994	713,806
ソフトウェア仮勘定	8,115	42,329
その他	9,563	5,741
無形固定資産合計	509,672	761,877
投資その他の資産		
投資有価証券	167,510	251,615
関係会社株式	853,190	748,095
その他の関係会社有価証券	95,366	30,048
長期未収入金	40,655	40,655
長期前払費用	647,316	642,406
敷金及び保証金	102,001	102,001
破産更生債権等	146	-
貸倒引当金	40,801	40,655
投資その他の資産合計	1,865,385	1,774,166
固定資産合計	2,474,759	2,635,840
資産合計	5,146,277	6,015,057

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 318,725	1 377,062
短期借入金	104,500	312,500
1年内返済予定の長期借入金	477,000	-
リース債務	-	4,035
未払金	394,551	389,355
未払費用	28,644	23,228
未払法人税等	511,104	512,829
未払消費税等	-	20,823
前受金	1, 3 685,531	1 519,468
預り金	25,492	25,034
その他	4,385	7,788
流動負債合計	2,549,935	2,192,126
固定負債		
長期未払金	93,467	25,694
リース資産減損勘定	55,098	20,550
リース債務	-	13,782
固定負債合計	148,566	60,028
負債合計	2,698,501	2,252,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,320,044	5,331,384
資本剰余金		
資本準備金	5,312,732	5,324,072
資本剰余金合計	5,312,732	5,324,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,169,596	7,000,388
利益剰余金合計	8,169,596	7,000,388
株主資本合計	2,463,180	3,655,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,405	107,835
評価・換算差額等合計	15,405	107,835
純資産合計	2,447,775	3,762,903
負債純資産合計	5,146,277	6,015,057

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
オンラインゲーム事業収入	6,105,659	6,072,942
商品売上高	693,730	518,041
その他の売上高	575,335	703,192
売上高合計	7,374,725	7,294,175
<b>売上原価</b>		
オンラインゲーム事業売上原価	2,807,595	2,542,951
商品売上原価	136,288	120,559
その他の原価	399,699	484,834
売上原価合計	3,343,584 <sub>1</sub>	3,148,345 <sub>1</sub>
<b>売上総利益</b>	4,031,141	4,145,830
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	97,550	100,800
給料及び賞与	914,548	976,936
広告宣伝費	331,654	403,821
業務委託費	269,302	272,614
システム運用費	251,609	239,910
地代家賃	189,317	97,224
賃借料	77,301	66,208
減価償却費	126,228	119,613
その他	530,799	544,867 <sub>2</sub>
販売費及び一般管理費合計	2,788,311 <sub>1</sub>	2,821,997 <sub>1</sub>
<b>営業利益</b>	1,242,829	1,323,832
<b>営業外収益</b>		
受取利息	32,419 <sub>1</sub>	669
受取配当金	4,540	-
協賛金収入	2,415	3,633
業務受託料	9,786 <sub>1</sub>	-
為替差益	-	2,127
有効期限切れゲーム利用権戻入益	14,491	7,775
消費税還付金	-	4,603
その他	16,796	11,542
営業外収益合計	80,450	30,351
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,197	24,369
投資事業組合運用損	227,735	62,805
為替差損	2,216	-
その他	35,940	7,435
営業外費用合計	305,089	94,610
<b>経常利益</b>	1,018,189	1,259,573

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	78,283	45,706
投資有価証券売却益	-	3,870
特別利益合計	78,283	49,577
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	111,094
貸倒引当金繰入額	435,018	-
減損損失	<sup>2</sup> 1,044,563	<sup>3</sup> 34,324
本社移転費用	<sup>3</sup> 139,562	-
特別損失合計	1,619,144	145,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	522,671	1,163,730
法人税、住民税及び事業税	4,141	3,800
過年度法人税等還付額	-	9,277
法人税等合計	4,141	5,477
当期純利益又は当期純損失 ( )	526,813	1,169,207

## 【オンラインゲーム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		2,573,314	91.7	2,404,312	94.5
その他		234,280	8.3	138,638	5.5
オンラインゲーム売上原価		2,807,595	100.0	2,542,951	100.0

## 【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高			20,887		22,245
当期商品仕入高			120,021		78,300
合計			140,908		100,545
期末商品棚卸高			22,245		19,392
他勘定振替高			8,143		3,988
差引			110,519		77,165
商品ライセンス料償却費			25,769		43,394
商品売上原価			136,288		120,559

## 【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		398,485	99.7	482,301	99.5
その他		1,213	0.3	2,532	0.5
合計		399,699	100.0	484,834	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,313,884	5,320,044
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,320,044	5,331,384
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,306,572	5,312,732
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,312,732	5,324,072
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,306,572	5,312,732
当期変動額		
新株の発行	6,160	11,340
当期変動額合計	6,160	11,340
当期末残高	5,312,732	5,324,072
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	7,642,783	8,169,596
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	526,813	1,169,207
当期変動額合計	526,813	1,169,207
当期末残高	8,169,596	7,000,388
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,642,783	8,169,596
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	526,813	1,169,207
当期変動額合計	526,813	1,169,207
当期末残高	8,169,596	7,000,388
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,977,673	2,463,180
当期変動額		
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益又は当期純損失( )	526,813	1,169,207
当期変動額合計	514,493	1,191,887
当期末残高	2,463,180	3,655,068

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	15,405
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,405	123,240
<b>当期変動額合計</b>	15,405	123,240
<b>当期末残高</b>	15,405	107,835
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	15,405
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,405	123,240
<b>当期変動額合計</b>	15,405	123,240
<b>当期末残高</b>	15,405	107,835
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,977,673	2,447,775
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	12,320	22,680
当期純利益又は当期純損失（ ）	526,813	1,169,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,405	123,240
<b>当期変動額合計</b>	529,898	1,315,127
<b>当期末残高</b>	2,447,775	3,762,903

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「未収入金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「未収入金」は58,993千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「消費税還付金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「消費税還付金」は11,252千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">88,973千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">78,395千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">647,316千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">237,699千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">469,288千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社ゲームアーツ ・株式会社三井住友銀行 短期借入金 50,000千円 ・株式会社八千代銀行 短期借入金 20,000千円 上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p> <p>3 グランディアオンラインの売却 当社が投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号との間で平成19年12月28日に締結したオンラインゲーム「グランディアオンライン」の売買契約に関して、当社は平成21年8月26日の同ゲームのサービスの商用開始をもって、売却処理をいたしました。当該売却処理に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,914,019千円、長期前受金が同額減少しております。長期前受金の残額562,171千円は、前受金へ振り替えられております。 本売却に伴い、譲渡対価と今回取り崩した前受金額の差額は、当社が商用化開始後も同ゲームに対して継続的な関与を行っているため、当該関与に係る支出に対応して減額されます。</p>	未収入金	88,973千円	前払費用	78,395千円	長期前払費用	647,316千円	買掛金	237,699千円	前受金	469,288千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">66,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">642,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277,135千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">384,699千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社ゲームアーツ ・株式会社三井住友銀行 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円 ・株式会社八千代銀行 短期借入金 4,000千円 上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p>	前払費用	66,760千円	長期前払費用	642,242千円	買掛金	277,135千円	前受金	384,699千円
未収入金	88,973千円																		
前払費用	78,395千円																		
長期前払費用	647,316千円																		
買掛金	237,699千円																		
前受金	469,288千円																		
前払費用	66,760千円																		
長期前払費用	642,242千円																		
買掛金	277,135千円																		
前受金	384,699千円																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">2,396,839千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,155千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">700,104</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">303,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>3 本社移転費用 平成21年11月に完了した本社移転に関して発生した原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	営業費用	2,396,839千円	受取利息	31,155千円	業務受託料	9,786千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	700,104	長期前払費用	303,243	その他	41,215	計	1,044,563	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">2,121,928千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,984千円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	営業費用	2,121,928千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	34,324	計	34,324
営業費用	2,396,839千円																																				
受取利息	31,155千円																																				
業務受託料	9,786千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																				
ソフトウェア	700,104																																				
長期前払費用	303,243																																				
その他	41,215																																				
計	1,044,563																																				
営業費用	2,121,928千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																																			
固定資産の種類	金額(千円)																																				
ソフトウェア	34,324																																				
計	34,324																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	280,317	122,147	108,579	49,589	器具備品	268,872	131,791	108,579	28,500
ソフト ウェア	69,333	46,311	5,718	17,303	ソフト ウェア	69,333	58,548	5,718	5,066
合計	349,650	168,458	114,298	66,893	合計	338,205	190,339	114,298	33,567
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
69,920千円					44,045千円				
1年超					1年超				
57,450千円					13,404千円				
合計					合計				
127,370千円					57,450千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
55,098千円					20,550千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
47,758千円					38,576千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
31,971千円					34,548千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
41,797千円					33,325千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,708千円					2,401千円				
減損損失					減損損失				
13,741千円					千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	2,580,241	1,832,145

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	2,296,294	1,548,199

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他の関係会社有価証券	30,048

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 260,199	減価償却費 162,097
貸倒引当金 371,489	貸倒引当金 17,565
前受金 19,218	前受金 6,624
関係会社株式評価損 877,757	関係会社株式評価損 902,210
投資有価証券評価損 563,238	投資有価証券評価損 571,394
固定資産譲渡認定 194,104	固定資産譲渡認定 156,534
繰越欠損金 1,674,111	繰越欠損金 1,635,407
その他 246,455	その他 300,144
小計 4,206,576	小計 3,751,979
評価性引当額 4,206,576	評価性引当額 3,751,979
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
評価性引当金 41.5	評価性引当金 42.3
受取配当金 0.1	住民税均等割 0.3
住民税均等割 0.8	過年度法人税等還付額 0.8
その他 1.6	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,371円23銭	32,737円70銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	4,600円83銭	10,188円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		10,160円13銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,447,775	3,762,903
普通株式に係る純資産額(千円)	2,447,775	3,762,903
普通株式の発行済株式数(株)	114,536	114,941
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,536	114,941

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	526,813	1,169,207
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	526,813	1,169,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,504	114,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数		325
(うち新株予約権)		(325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 665株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 260株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は財務体質の向上及び保有資産の効率運用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成23年 1月から平成23年 3月にわたり売却いたしました。</p> <p>これにより発生した投資有価証券売却益は190,761千円であります。</p> <p>(株主割当増資の引受)</p> <p>当社は、平成23年 2月23日開催の取締役会において、株式会社ゲームアーツ(出資比率：当社68.55%)に対して、同社の財務基盤を強化するための増資を引受けることを決議いたしました。増資の内容については、以下を予定しております。</p> <p>(1)増資の方法 株主割当増資 (2)払込対価 現金 (3)引受株式数 31,023株 (4)発行価格 1株につき 5,000円 (5)増資金額 155,115千円 (当社割当部分) (6)払込期日 平成23年 5月10日</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社プロッコリー	5,135,000	251,615
計			5,135,000	251,615

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,528	5,152		64,680	14,473	9,578	50,207
器具備品	157,638	26,674		184,313	134,723	22,153	49,589
有形固定資産計	217,166	31,826		248,993	149,197	31,732	99,796
無形固定資産							
ソフトウェア	1,275,496	501,253	49,541 (34,324)	1,727,208	1,013,402	244,769	713,806
ソフトウェア 仮勘定	8,115	443,330	409,116	42,329			42,329
その他	41,577	968		42,546	36,805	4,790	5,741
無形固定資産計	1,325,189	945,553	458,658 (34,324)	1,812,084	1,050,207	249,560	761,877
長期前払費用	781,733	62,820	104,559	739,994	49,708	73,098	690,285 (47,879)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	オンラインゲーム・モバイルゲーム開発	501,253千円
ソフトウェア仮勘定	オンラインゲーム・モバイルゲーム開発	443,330千円
長期前払費用	オンラインゲームに係るライセンス料	62,820千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	409,116千円
長期前払費用	契約終了	104,559千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の( )内は内書きで、1年内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	910,461		823,380	45,706	41,374

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の洗替額ならびに債権の回収に伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成22年12月31日現在)

## 資産の部

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	514
預金	
普通預金	2,263,698
合計	2,264,213

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	434,498
グレートインフォメーション株式会社	98,699
株式会社イーフロンティア	88,815
株式会社テクノブラッド	55,922
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	38,687
その他	60,027
合計	776,649

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
826,388	7,729,565	7,779,303	776,649	90.92	37.85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

品名	金額(千円)
アトラクション(オンラインゲーム)チケット	1,832
オンラインゲーム関連キャラクターグッズ	16,918
その他	640
合計	19,392

## d 仕掛品

品名	金額(千円)
ゲーム開発費	117,500
合計	117,500

## e 貯蔵品

品名	金額(千円)
電子マネー	88
郵便切手	16
収入印紙	16
合計	121

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
GRAVITY Co., Ltd.	748,095
株式会社ゲームアーツ	0
合計	748,095

## 負債の部

## 流動負債

## a 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GRAVITY Co., Ltd.	162,018
株式会社ゲームアーツ	84,184
NEOCYON, Inc.	25,500
株式会社エイタロウソフト	21,106
株式会社ヘッドロック	19,800
その他	64,452
合計	377,062

## b 短期借入金

内訳	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社あおぞら銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	62,500
合計	312,500

## c 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーエージェント	40,343
株式会社リード・レックス	23,257
株式会社IDCフロンティア	17,771
日本アイ・ビー・エム株式会社	16,296
GRAVITY Co., Ltd.	16,290
その他	275,396
合計	389,355

## d 未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	334,279
未払住民税	72,934
未払事業税	105,614
合計	512,829

## e 前受金

内訳	金額(千円)
無形固定資産譲渡に係る前受金	384,699
ゲーム収益	96,031
その他	38,738
合計	519,468

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL <a href="http://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/">http://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第13期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第13期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第14期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

第14期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている子会社における重要な欠陥に関する取引については、会社により再度検証され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。